



2024年4月2日

各位

会社名 東京コスモス電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩崎 美樹
(コード番号：6772 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 植田 聡
(TEL：046-253-2111)

第2次中期経営計画の策定と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年4月2日開催の取締役会において、2024年度から2026年度までの「第2次中期経営計画（2024～2026）」と「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」につきまして、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第2次中期経営計画（2024～2026）の内容

第2次中期経営計画（2024～2026）は、第1次構造改革として営業利益率の向上を目標にした第1次中期経営計画（2021～2023）に引き続き、第2次構造改革と位置付け、「成長・拡大」をテーマとする第3次中期経営計画（2027～2029）へ繋ぐための「成長投資」の3年間とし、以下のとおり取り組みます。

基本方針 成長・拡大に向けた成長投資

取組骨子 ①技術開発力強化

②収益力強化

③財務体質改善

④株主還元強化

数値目標	2026年度	2029年度
売上高	105億円	135億円
営業利益率	10%	12%
ROA	9%	11%
DOE	3.5%	4.5%
(配当性向)	約40%	約45%

取組項目 ①技術開発力強化【成長ドライバーの構築】

新技術の創出・獲得

要素技術拡大による新領域の発掘

経営資源の投入(R&D・人財確保・育成)

②収益力強化【安定的収益体質の維持】

- 製品付加価値向上
- 生産体制・方式の再構築
- DX、AI活用と生産性改善
- ③財務体質改善【資金調達方法の多様化】
 - 有利子負債削減
 - 資本効率の向上（ROA改善）
- ④株主還元強化【安定的配当の実現】
 - 株主資本配当率（DOE）の向上
 - 中長期安定的な株主還元

詳細については、添付資料をご確認ください。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1) 現状分析と評価

当社は、2021年度から2023年度までの3年間を対象とする第1次中期経営計画（2021～2023）を策定し、営業利益率の向上に拘った経営に取り組んでまいりましたが、当社のPBR（株価純資産倍率）は0.7倍台と1倍を下回っております。

この理由は、資本コストを踏まえた取組み、及びこれまでの株主還元策やIR・SR活動が不十分であり、当社の持続的な成長の実現に向けた取組みに対する株主や投資家の皆様の十分な理解を得られていないことが要因であると考えております。

2) 対応策

現状分析を踏まえ、上記のとおり第2次中期経営計画（2024～2026）を策定いたしました。あわせて、本日付「配当政策の基本方針の変更に関するお知らせ」にて開示したとおり、株主の皆様へ利益還元を安定的に行うことを目的に新たな指標として株主資本配当率（DOE）を採用することといたしました。第2次中期経営計画（2024～2026）においては、DOE3.5%を目標に段階的に増配を目指します。

IR・SR活動については、2024年3月期第2四半期から四半期ごとに決算説明資料の開示を開始いたしました。今後は、第2次中期経営計画（2024～2026）の進捗状況と課題に対する取組みについて、継続した開示ができるよう体制を整備し、株主や投資家の皆様にご理解いただけるよう努めてまいります。

以上

第2次中期経営計画 (2024~2026)

東京コスモス電機株式会社

2024年 4月

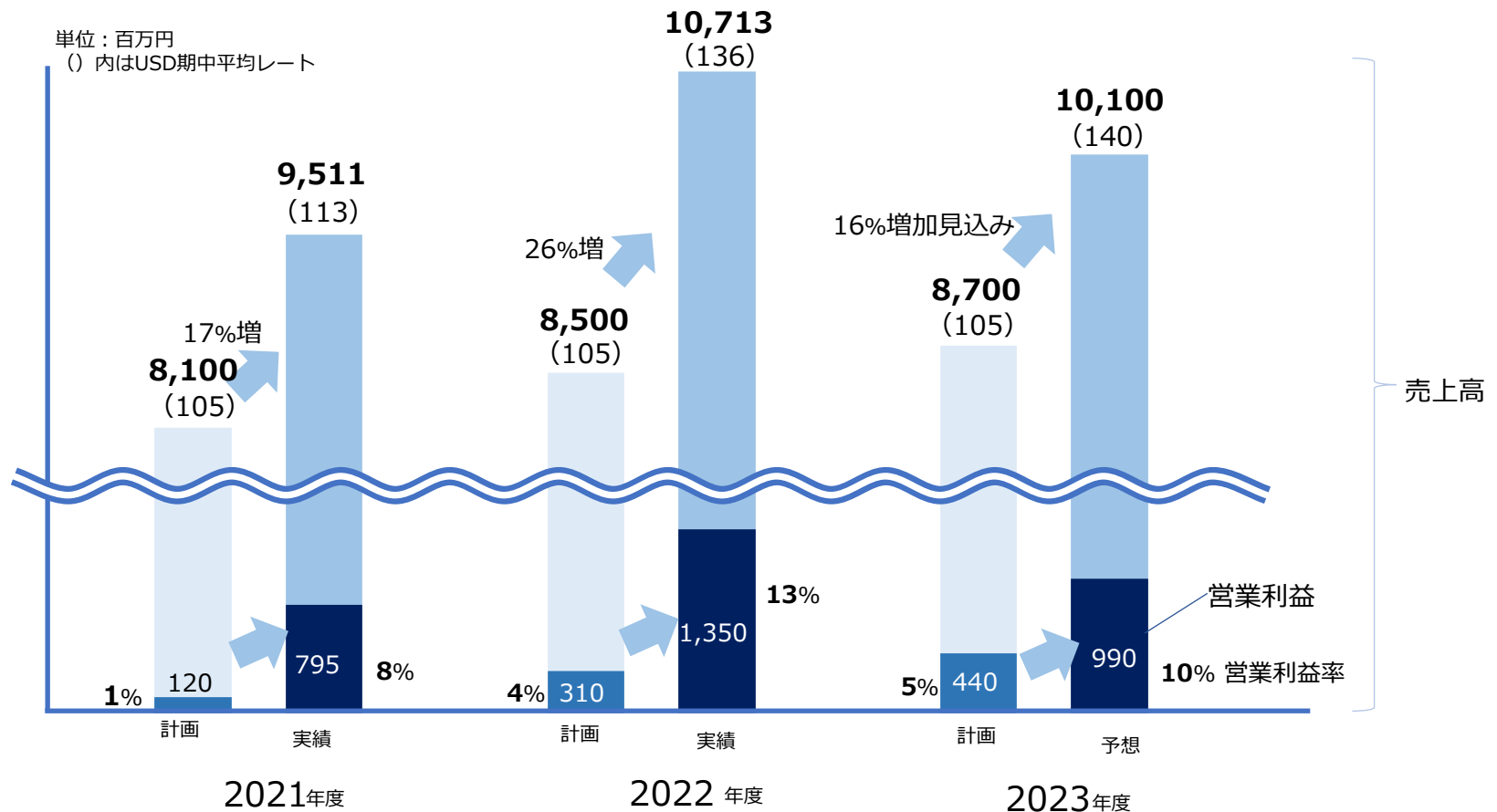
第1次中期経営計画(2021~2023)の振り返り

<第1次構造改革成果>

- ・ 高収益製品の選択と集中
- ・ 車載製品の販売拡大
- ・ 固定費削減と生産性向上

<継続課題>

- ・ 明確な財務戦略の構築
- ・ 新製品開発と市場投入
- ・ 生産革新/再編



<第2次中期経営計画>

- * 販売拡大・生産革新への成長投資
- * 変化に対応できる経営・財務基盤確立

第1次 中計

「第1次構造改革」
営業利益に
拘った経営

売上高	101億円
営業利益率	10%

第2次 中計

「第2次構造改革」

成長投資

売上高	105億円
営業利益率	10%
ROA	9%
DOE	3.5%

中長期 2029 成長・拡大へ

売上高	135億円
営業利益率	12%
ROA	11%
DOE	4.5%

目指す姿

第2次構造改革

取り組み課題

成長基盤の確立

技術開発力強化

- 新技術の創出・獲得
- 要素技術拡大による新領域の発掘
- 経営資源の投入(R & D・人財確保・育成)

成長ドライバーの構築

収益力強化

- 製品付加価値向上
- 生産体制・方式の再構築
- DX、AI活用と生産性改善

安定的収益体質の維持

目指す姿

第2次構造改革

取り組み課題

経営体質の変革

財務体質改善

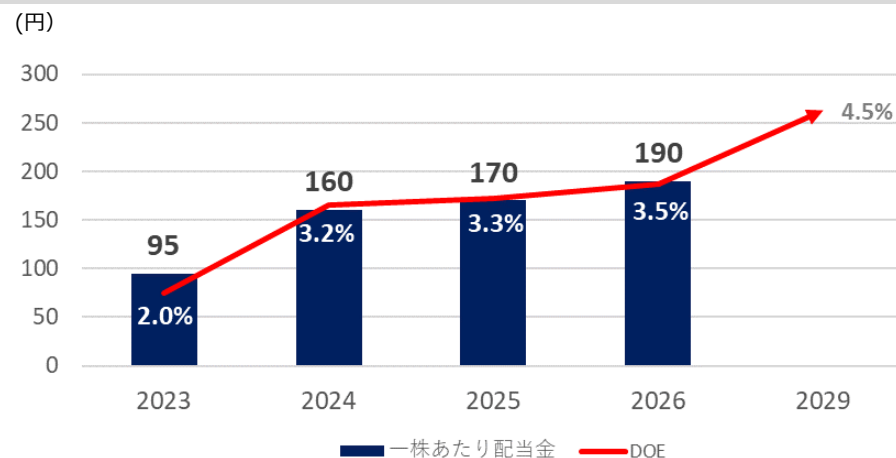
株主還元強化

資金調達方法の多様化

- 有利子負債削減
- 資本効率の向上（ROA改善）

安定的配当の実現

- 株主資本配当率（DOE）の向上
- 中長期安定的な株主還元



事業成長と収益性向上

- ・ 第2次中期経営計画の確実な実践
 - ①設備投資/研究開発費目標 合計 20億円
 - ②2026年度目標 ROA 9%

株主還元の強化

- ・ 配当指針の設定
2026年度目標 DOE 3.5% (配当性向換算約40%)

I R 活動の充実

- ・ 株主・投資家への情報発信,コミュニケーション機会の導入
- ・ ウェブサイトでの非財務情報の発信 (サステナビリティ他)

